

豊島区の学校情報化推進に係る取組概要 ―実施内容の概要―

「としま教育ビジョン2025」に基づいて取り組んでいる学校教育の情報化に係る取組を、国が示す4つの基本的な方針のもとに整理し、その概要(現状及び課題等)をまとめました。

▼基本的な方針1 ICT を活用した児童生徒の資質・能力の育成

▼基本的な方針2 教職員の ICT 活用指導力の向上と人材確保

▼基本的な方針3 ICT を活用するための環境の整備

▼基本的な方針4 ICT 推進体制の整備と校務の改善

基本的な方針1 ICT を活用した児童生徒の資質・能力の育成					
	具体的取組	主な実施内容	概要(現状・課題等)	担当課	教育ビジョン 2025 関連基本施策 番号
1-1	ICTを活用した学習の推進	ICTを活用した「としまっこの学び」の推進	学習指導要領において示された資質・能力の育成を着実に進めるためには、ICTを最大限に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実することが求められる。 学校では、単元のねらいや本時のねらいを達成するためにICTを活用した授業実践に取り組んでいるほか、校外学習等様々な場面で活用している。 子ども達が ICT の特性を理解しながら、自らの学びに活かせるよう、ICTを活用した学習を推進する必要がある。	指導課	1-① 学びに向かう力の育成
		遠隔地とのオンライン交流の実施	秋田能代市や山形県遊佐町などの公立学校や企業・団体等とオンラインで交流している学校がある。イベントでの活用にとどまらず効果的なオンライン交流を推進していく必要がある。	指導課	1-① 学びに向かう力の育成
		家庭地域等への情報提供	学校ホームページ作成支援システムを導入し、各学校のホームページによる情報発信を支援しているほか、豊島区公式 HP や教育だよりを活用し、タブレット端末の取り扱い等について情報を発信している。 子どもたちが情報を正しく安全に利用できるようにするためには、学校だけで	学校支援担当課 指導課	1-① 学びに向かう力の育成

			なく家庭の理解や協力も重要であることから、情報モラル教育の充実を目指し、情報提供を行う必要がある。		
		CBTシステムの活用	全国学力・学習状況調査の一部の教科と質問紙調査において CBT が必須化されている。豊島区内でも活用し、使い方に慣れておく必要がある。	指導課	1-① 学びに向かう力の育成
1-2	デジタル教科書・デジタル教材の充実	指導者用デジタル教科書の検討及び導入	令和7年度時点で小学校3教科、中学校9教科を導入済み。 小・中学校で未導入の教科について、更なる導入拡大を図る必要がある。	学務課 指導課	1-① 学びに向かう力の育成
		学習者用デジタル教科書及びデジタル教材の検討及び導入	次期教科用図書採択において、紙の教科書だけでなく、デジタル教科書も選択できるようになる。紙とデジタルの長所と短所を踏まえ、採択につなげる必要がある。デジタル教材の効果的な活用を推進し、主体的な学びの一層の充実を図る必要がある。	指導課	1-① 学びに向かう力の育成
1-3	学習支援ツールの充実	学習eポータルの整備・活用	学習eポータルは、共通で必要な学習管理機能(①ポータル機能②学習リソースの利活用の連携のハブ機能③MEXCBT へのアクセス機能)を備えたソフトウェアシステムのことであり、令和7年度から現在の学習eポータルを使用している。 教員の過度な負担とならないよう考慮の上、各機能の活用及び教員の活用環境の改善を検討する必要がある。	学校支援担当課 指導課	4-② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
		学習支援ツールの整備	Google Workspace for Education のクラウドツール(クラスルーム、スプレッドシート、スライド等)やデジタルドリル、意見共有アプリケーション等の学習支援ツールを整備し、個別最適な学びと協働的な学びの充実を促進している。 学びに最適なツールとなるよう、情報収集や整備検討を行う必要がある。	学校支援担当課	1-① 学びに向かう力の育成
1-4	情報モラル教育の推進	情報モラル教育の実施	豊島区教育委員会と学校が作成した「情報モラル 18 ルール」等を活用して、児童生徒に情報モラルを指導している。情報モラル、情報リテラシーは計画的に実施する必要がある。	指導課	1-① 学びに向かう力の育成
		タブレット活用としまルールの活用	タブレット PC の利用に係るルールをまとめた「タブレット活用としまルール」を定め、児童生徒及びその保護者に学校を通じて配布・指導を行っている。 GIGA スクール構想第1期では、故障が多く発生したこと等を踏まえ、タブレット	学校支援担当課	1-① 学びに向かう力の育成

			PC の適切な取り扱い等のルールを徹底する必要がある。		
		健康面への配慮の取組	タブレット PC を活用する際の、健康面への配慮の取組として、使用時間帯に係る制限(早朝・夜間)を設けている。また、タブレット PC を活用する際に画面との距離をとることや目を休めること等、健康面に配慮するよう指導している。引き続き、児童・生徒がタブレット PC を適切に使用できるよう、健康面に配慮する必要がある。	学校支援担当課 指導課	1 - ① 学びに向かう力の育成
1-5	特別支援教育等における ICT 活用の推進	タブレットPCを活用した交流及び共同学習の推進	特別支援学級では、オンラインで他校の教室とつないで交流会を実施している。引き続き交流等を推進していく必要がある。	指導課 教育センター	3 - ① 特別支援教育の充実
		タブレットPCを活用した指導・支援方法の工夫・改善	書字の苦手さがあり板書をノートに写すことが困難な児童生徒が、タブレット PC を活用して書くことができるようにしている。	指導課 教育センター	3 - ① 特別支援教育の充実
1-6	不登校等の対応の充実	自宅学習支援＝バーチャル・ラーニング・プラットフォーム(VLP)の活用	不登校緊急対策として東京都が実施する VLP 事業に令和 6 年度より参加し、「バーチャル柚子の木」を運営している。仮想空間でアバターを使用し、交流や学習機会を確保している。毎日の個人利用の他、毎週 2 回、全体レクリエーションを実施しており、令和 8 年 2 月までのアカウント発行数 56 人となっている。	教育センター	3 - ② 不登校対策の推進
		オンライン授業の実施	校内 SSR でオンライン授業を行っている生徒が令和8年12月段階で4名。学習に向かう気持ちがあるものの、教室での授業風景が送られるだけでは学習しづらい、発信元の教室も発信しづらいという声がある。また、配信用機材はないため、教室での指導との両立は困難であり、今後改善に向けて検討する必要がある。	指導課 教育センター	3 - ② 不登校対策の推進
1-7	日本語指導が必要な児童生徒の教育の充実	自宅学習支援＝バーチャル・ラーニング・プラットフォーム(VLP)等の活用	日本語指導教室修了者を対象に継続した日本語学習の機会として VLP を活用している。 タブレット PC の翻訳機能を使い、わからない言葉調べなどを行う学習ツールとして活用している。	教育センター	3 - ③ 多文化共生の意識醸成と日本語指導体制の充実

基本的な方針2 教職員の ICT 活用指導力の向上と人材確保

	具体的取組	主な実施内容	概要(現状・課題等)	担当課	教育ビジョン 2025 関連基本施策 番号
2-1	ICT を効果的に活用した授業改善の推進	教育研究の実施	教育ビジョンの重点施策に関する研究を推進するとともに、学習指導要領の確実な実施に向け、学校における教育課程の内容・方法等について研究を行い、教育活動の充実と人材育成を図っている。 令和7・8年度は、「豊島区中学校ブロックの小中連携教育の在り方～ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体化を通して～」をテーマに研究し、研究成果の公開及び成果を踏まえた学校教育の質の向上を図る必要がある。	指導課	1- ① 学びに向かう力の育成
		指導課訪問の実施	学校運営、学習指導、生活指導等について現状を把握し、課題解決の方策 について指導・助言をするため指導課訪問を行っている。その際、効果的に ICT を使用している教員を賞賛したり、使う場面を助言したりしている。	指導課	1- ① 学びに向かう力の育成
		授業改善推進プランの活用推進	「授業改善推進プラン」は、学校が、教育課程に位置付けた目指す児童生徒像の実現に向けて、具体的な授業改善や課題解決策をまとめ、授業改善を図ることをねらいとして作成している。当該プラン作成時には、ICT の効果的な活用を重要な視点の一つとして反映し、全教員が当該プランに基づいた授業の実践を行っている。	指導課	1- ① 学びに向かう力の育成
		効果的な指導事例の共有	若手教員育成研修や中堅教諭等資質向上研修等において、模範となる授業の参観や、動画視聴等により、指導事例を共有している。	指導課	1- ① 学びに向かう力の育成
2-2	教員向け研修の充実	教員研修の実施	教員によっては、ICT 活用能力に課題を感じている。様々な研修において、ICT の使い方を周知するとともに、使うことに慣れるために ICT を使う場面を設定している。	指導課	1- ① 学びに向かう力の育成
2-3	ICT支援員など専門人材による支	ICT支援員の配備(校務・学習)	校務の補助を行うICT支援員を各校月2回、授業中のタブレット PC の操作補助や授業前後の教材作成等の学習・授業支援を行うICT支援員を各校月 2.5 回程度配備している。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推

	援		ICTを活用した指導力向上及び教員の負担軽減のためには、ICT に関する技術的な専門家の助言や支援が重要であることから、ICT 支援員の効果的な活用を促進するとともに、配備日数を増やす検討を行う必要がある。		進
	ICT支援員 など専門人材による支援	ヘルプデスクの運用 (校務・学習)	校務系ヘルプデスクと学習・授業支援のための訪問対応型学習系ヘルプデスクを平日常時開設している。 一方で、学校からは土日祝日の支援の要望があるため、その対応を検討する必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

基本的な方針3 ICT を活用するための環境の整備

	具体的取組	主な実施内容	概要(現状・課題等)	担当課	教育ビジョン 2025 関連基本施策 番号
3-1	タブレット PC 一人 1 台体制の整備	学習用タブレット PC の整備	令和2年9月に児童生徒一人1台のタブレット PC を配布したが、端末の老朽化が進んでおり、令和7・8年度から児童生徒用タブレット PC を全台入れ替える。 一方で、教員用タブレット PC は、当面、児童生徒用の旧タブレットを活用するが、バッテリーの劣化などで使用できなくなる可能性があるほか、時間外講師等正規教員以外が利用するタブレット端末はこれまでに整備していないため、教員用タブレット PC の入替及び台数増を計画していく必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
		学習用通信環境の整備	令和2年の児童・生徒一人1台のタブレット PC 導入当初から、通信環境は LTE を採用し、いつでもどこでも学べる環境を整えた。 今後予想されるデジタル教科書等のデジタルツールの利用拡大を見据え、安定した通信環境を整備維持する必要があるほか、通信料等のコストが過剰にならないよう、校内の通信環境について、整理・検討する必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
3-2	学習活動を 支える ICT 機器の整備	大型提示装置の整備	豊島区配備基準に基づいて、全普通教室等に大型提示装置を整備している。平成26年度以降に整備された新改築校を除く、その他24校の大型提示装置は、令和4年度に可動式大型提示装置(モニター)に入れ替えた。以降、学級増や故障等の対応を随時行っている。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

			新改築校には、電子黒板型プロジェクターが整備されているが、一部学校では、老朽化による故障や劣化が始まっていることから、入替を検討する必要がある。 整備基準については、学校現場での必要性及び国の通知「令和 7 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針及び学校の ICT 環境整備 3 か年計画(2025～2027 年度)」について」を踏まえた見直しを検討する必要がある。		
		実物投影機の整備	豊島区整備基準に基づいて、全普通教室等に実物投影機を整備している。 リース契約期間を踏まえ計画的に入替を行っていく必要がある。 整備基準については、学校現場での必要性及び国の通知「令和 7 年度以降の学校における ICT 環境の整備方針及び学校の ICT 環境整備 3 か年計画(2025～2027 年度)」について」を踏まえた見直しを検討する必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
		電子黒板機能の整備	令和7・8年度に可動式大型提示装置(モニター)に、タッチパネル機能を追加することで、全学校への電子黒板機能の整備が完了する予定である。新改築校は、電子黒板型プロジェクターが導入されているが、一部学校では、老朽化による故障や劣化が始まっていることから、入替を検討する必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
3-3	学習情報センター機能の整備	学習情報センター機能の整備	学習情報センターは、読書機能のみならず、児童・生徒のグループ学習、調べ学習、発表などを効果的に実施できるよう、大型提示装置などの ICT 機器や学習スペースを備えた学校図書館と位置付けている。令和7年度末時点で19校に整備されている。 一方で、未改築校を中心に整備されていない学校もあることから、計画的な整備を検討する必要がある。	学校支援担当課 学校施設課	4- ⑤ 学校図書館の充実
		学校図書館システムの運用	令和5年度に現在の学校図書館システムを導入した。 主な機能は、図書の貸出・返却や蔵書管理等であり、蔵書数の多い学校図書の管理・運営の効率化に役立っている。 学校図書館司書のニーズや利用の実態に即したシステムの運用を目指している。	学校支援担当課	4- ⑤ 学校図書館の充実
3-4	校務に係る ICT 環境の整備	校務端末の整備	豊島区整備基準に基づいて、教員一人1台及び共有用の校務端末を整備している。 リース期間及び耐用年数を考慮の上、適切な時期に計画的な入替を行う必要がある。加えて、時間外講師等の端末が不足しているため、台数増の計画を検討する必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

		校務系ネットワーク環境の整備	校務系ネットワーク環境は、職員室及び保健室で校務を行うことを前提に有線 LAN での整備となっている。 インターネット環境は、外部(仮想環境)にあり、現在は校務メールも外部環境からアクセスする必要がある。また、添付ファイルを取り込むためには無害化処理が必要になるなど、メール閲覧や資料活用に係る作業負担が大きくなっている。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
		校務支援システムの整備	平成 25 年度に豊島区立小・中学校校務支援システムを構築し、平成 27 年3月から成績・保健機能の運用を開始するなど、教員の事務負担の軽減、安全性の確保、ペーパーレス化の推進に取り組んできた。また、国のクラウド・バイ・デフォルトの方針を踏まえて、令和 7 年 3 月からオンプレミス(自前システム)からクラウドサービスに移行した。東京都が公立小中学校等の情報を管理する統型校務支援システムを都内全区市町村で共通化し、令和 10 年度以降順次、導入する方針を示していることから、参入の時期やデータ移行方法などを検討する必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
3-5	情報セキュリティ対策の実施	学校情報セキュリティポリシーの整備	文部科学省が策定している、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」等を踏まえ、豊島区学校情報セキュリティポリシーを整備している。情報セキュリティに関する規定については、国の動向や技術的進展も踏まえた見直し・更新を検討する必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
		情報セキュリティに関する研修及び現地調査の実施	豊島区学校情報セキュリティポリシーに基づいて、学校情報資産の適切な扱いを定着させるため、セキュリティ研修及び現地調査を実施している。情報セキュリティに係る教職員の意識向上を図るため、継続的に研修等を実施するとともに、その内容についても、情報セキュリティの脅威や技術等の変化、現地調査や研修受講者の自己点検の結果等を踏まえ、繰り返し見直しを行う必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
3-6	教育データの利活用、教育 DX の推進	校務系と学習系の端末統合に向けた基盤整備の検討	学習系と校務系ネットワークの統合は、文部科学省の教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改訂(令和 6 年 1 月版～)に基づき、「次世代校務 DX」として段階的に推進されている。教員の端末を 1 台に集約し、校務と授業の両方で利用できる基盤整備・運用等について、次の校務・学習端末の入替時期を見据え、検討する必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

		校務支援システム等の共同調達参入の検討	文部科学省が推進する「次世代校務 DX」を受け、東京都はデジタルの力で教員の働き方改革を加速するため、全国最大規模の「次世代校務 DX プロジェクト」を始動すると発表した。公立小中学校等の情報を管理する統合型校務支援システムを都内全区市町村で共通化し、令和 10 年度以降順次、導入するものであり、参入の時期やデータ移行方法などを検討する必要がある。	学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
--	--	---------------------	---	---------	---------------------------------

基本的な方針4 ICT 推進体制の整備と校務の改善

	具体的取組	主な実施内容	概要(現状・課題等)	担当課	教育ビジョン 2025 関連基本施策 番号
4-1	情報化による校務効率化	教職員庶務事務システム運用	教職員庶務事務システムにより、出退勤データを取得・活用することで、管理職が教員一人ひとりの在校時間を把握し、健康状態の確認や仕事の進め方などの指導・助言を行っている。	指導課	4- ① 学校における働き方改革の推進
		学校と保護者等間における連絡手段のデジタル化の推進	出欠連絡や保護者に対する連絡(学校からのお知らせや緊急連絡等)の配信をしている。 ①保護者のシステム登録率の把握(令和8年1月末現在:98%)と未登録保護者の登録促進、②欠席等連絡・お知らせのデジタル配信以外の利用可能な機能(アンケート、連絡帳、日程調整等)の効果的な活用を促進していく必要がある。	学務課	4- ① 学校における働き方改革の推進
		デジタル採点システム導入等による校務の効率化	中学校では、オンプレミス版のデジタル採点システムの利用ができる。東京都が、統合型校務支援システムの共通化と合わせて、校務周辺ツールの一つとしてデジタル採点システムの共同調達を進めているため、その動向を注視し、参入メリットや参入時期等を検討する必要がある。	指導課 学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
		教育委員会主催研修のハイブリットでの実施	研修の目的に応じて、対面での実施、オンラインでの実施を分けて実施をしている。	指導課	4- ① 学校における働き方改革の推進

4-2	ICT を活用した多様な働き方の推進	ICT 機器を活用したテレワークの実施	主に妊娠中やけがの療養中等、配慮が必要な教員を優先的に、計画性をもって学校長が監督できる環境を作り、実施している。また夏季休業等の長期休業中には一般教員においても負担減を目的として活用している。 一方で、校務ネットワークは有線接続が必要なため、校務系システムの利用を伴う業務のテレワークによる実施はできない状況となっている。	指導課	4- ① 学校における働き方改革の推進
		ロケーションフリーの検討	文部科学省が推進する「次世代校務 DX」では、クラウド上での運用を前提に、場所を問わない働き方(ロケーションフリー)の実現が示されている。ロケーションフリーでの校務処理の実現に伴う課題整理や、実現に向けた環境整備及び運用等について、検討する必要がある。	指導課 学校支援担当課	4- ① 学校における働き方改革の推進
4-3	ICT 活用推進体制の確保	ICT 活用推進体制の確保	豊島区立学校情報化推進検討委員会を設置し、学校と教育委員会が連携して学校における情報化推進について検討を行ってきた。 また、学校においては、管理職の責任の下、教員の中から学校情報化推進員(学校セキュリティ担当者)を指定し、情報化推進員が中心となって取り組む体制を整えている。 学校教育の情報化推進にあたっては、学校との連携が重要であることから、豊島区立学校情報化推進検討委員会や、当該委員会内に設置される作業部会等を活用するなどして、引き続き意見交換や情報共有を行っていく必要がある。	指導課 学校支援担当課	4- ② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

用語解説

用語	解説	出典
ICT	Information and Communication Technology の略で、コンピューターやインターネットに関連する情報通信技術を指す。	教育ビジョン 2025
CBT システム	Computer Based Testing の略で、オンライン上で学習やアセスメントができるシステムを指す。	教育ビジョン 2025
MEXCBT	国や地方自治体などの公的機関などが作成した問題を活用し、オンライン上で学習やアセスメントができる公的 CBT プラットフォーム「文部科学省 CBT システム(MEXCBT:メクビット)」を指す。	教育ビジョン 2025
バーチャル・ラーニング・プラットフォーム(VLP)	3D メタバース空間(ユーザーが仮想空間でアバターを使用して活動できるように設計された空間)により構築されたバーチャル空間であり、PC やタブレットなど GIGA 端末を通してアバターを操作し、コミュニケーションをとることができる空間を指す。	東京都 HP https://infoedu.metro.tokyo.lg.jp/vlp/index.html
校内 SSR	Special Support Room の略で、学校では行けるけれど自分のクラスには入れないときや、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたいときに利用できる、学校内の教室等を活用した部屋のことを指す。	豊島区不登校対策総合計画
校務系ネットワーク環境	学校内の LAN 及び学校間を相互に接続するための通信網、その構成機器(ハードウェア及びソフトウェア)で構成され、処理を行う仕組みのうち、校務系情報を取り扱う仕組みを指す。	豊島区学校情報セキュリティポリシー
オンプレミス	サーバー機器などのハードウェアおよび業務用アプリケーションなどのソフトウェアを使用者の管理する施設内に設置して運用することを指す。	文部科学省「次世代校務 DX ガイドブック(令和7年3月)」
校務支援システム	教職員が校務端末を用いて、子どもの出欠情報や成績情報、保健情報、教育課程の実施状況など校務に関する情報の入力・作成・管理を一律に行うシステムを指す。	教育ビジョン 2025
次世代校務 DX	クラウド上での校務実施を前提とし、ロケーションフリーやデータ利活用・データ連携を通じて、「学校における働き方改革」「教育活動の高度化」「教育現場のレジリエンス確保」の実現に資する新しい校務のあり方。	文部科学省「次世代校務 DX ガイドブック(令和7年3月)」